

(別紙1)

誓約書

当組合（任意の団体にあつては私）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記の事項のすべてを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 会長から検査、報告、是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 申請書類等に不正等が判明した場合は、補助金の返還及び交付を受けた団体名などの情報を公表されることに同意します。
- 申請に記載された情報について、地方公共団体から依頼があった場合及び中央会の他の業務で利用する必要が生じた場合、提供することに同意します。
- 当組合（任意の団体にあつては私）は、暴力団（熊本県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではなく、当組合の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、又は使用人その他の従業員等、経営に参画するものをいう。以下同じ。）も、暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。
- 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していません。
- 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していません。
- 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。
- 交付要項の規定を順守し、実績報告をはじめ、補助金額の確定のために必要な書類等について、遅滞なく提出します。

熊本県中小企業団体中央会 会長 様

令和 年 月 日

所在地	
事業者名	
代表者職・氏名	印

(別紙2)

連携申請構成表

1. 申請者の情報

(1) 事業者名	
(2) 所在地	
(3) 代表者職・氏名	印
(4) 設立年月日	年 月 日
(5) 組合(会)員数	人

2. 連携する団体概要

(1) 事業者名	
(2) 所在地	
(3) 代表者職・氏名	印
(4) 設立年月日	年 月 日
(5) 組合(会)員数	人
(6) 担当者名	
(7) 担当者連絡先電話番号	

(1) 事業者名	
2. 所在地	
3. 代表者職・氏名	印
4. 設立年月日	年 月 日
5. 組合(会)員数	人
6. 担当者名	
7. 担当者連絡先電話番号	

(1) 事業者名	
(2) 所在地	
(3) 代表者職・氏名	印
(4) 設立年月日	年 月 日
(5) 組合(会)員数	人
(6) 担当者名	
(7) 担当者連絡先電話番号	

(1) 事業者名	
(2) 所在地	
(3) 代表者職・氏名	印
(4) 設立年月日	年 月 日
(5) 組合(会)員数	人
(6) 担当者名	
(7) 担当者連絡先電話番号	

(様式第1)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付申請書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項（以下「交付要項」という。）第4条の規定に基づき、標記補助金の交付について別紙補助事業計画書のとおり申請します。

なお、標記補助金に係る各種法令及び交付要項の定めに従うことを承知の上、申請します。

担当者連絡先

担当者職・氏名	
連絡先電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

(様式第1-別紙)

補助事業計画書

1 申請者の情報

(1) 所在地	〒
(2) 事業者名	
(3) 代表者職・氏名	
(4) 設立年月日	和暦 年 月 日
(5) 組合(会)員数	人

2 補助事業で実施する取組みの内容

--

3 事業経費

(1) 支出計画

支出項目	支出予定金額(税抜)	導入(予定)年月日
	円	年 月 日
	円	年 月 日
	円	年 月 日
合 計	円	= (a) 補助対象経費

※ 欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。

(2) 収入計画

収入項目	収入額	備 考
①令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁 推進事業費補助金	円	
②自己資金	円	
③借入金	円	
④その他()	円	
合 計	円	

4 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費	円 (a)
(2) (1) × 3 / 4	円 (b) (a) × 0.75 (千円未満切り捨て)
(3) 補助上限額	円 (c) 別表①～②に応じた上限額を記載
(4) 補助金交付申請額	円 (b) と (c) で金額が低い方
(5) 補助事業完了予定日	年 月 日

(様式第2)

番 号
年 月 日

様

熊本県中小企業団体中央会会長

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金 交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金については、令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項(以下「要項」という。)第5条第1項の規定に基づき下記のとおり交付することに決定しましたので、通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、年 月 日付けで申請のありました令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付申請書(以下「交付申請書」という。)のとおりとします。
- 2 補助事業に要する補助金の額は、次のとおりとします。

補助金の額 金 円

- 3 事業者は、補助金に係る各種法令及び要項の定めるところに従わなければなりません。
なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。
 - (1) 要項第17条第1項の規定による交付決定の取消し、同条第2項の規定による補助金等の返還又は同条第3項の規定による加算金の納付
 - (2) 相当の期間補助金等の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
 - (3) 中央会の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
 - (4) 補助事業者等の名称及び不正の内容の公表
- 4 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要項の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

(様式第3)

補助金調書

1 支出計画

支出項目	支出額	備考
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

2 収入計画

収入項目	収入額	備考
(1) 令和4年度熊本県中小企業者価格 転嫁推進事業費補助金	円	
(2) 自己資金	円	
(3) 借入金	円	
(4) その他 ()	円	
合 計	円	

(様式第4)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金 計画変更承認申請書

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第8条第1項の規定に基づき承認を申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が補助事業に及ぼす影響
- 4 支出計画の変更内容

変更前

支出項目	支出額	備 考
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	= (a) 補助対象経費

変更後

支出項目	支出額	備 考
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	= (a) 補助対象経費

5 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

変更前

(1) 補助対象経費	円 (a)
(2) (1) × 3 / 4	円 (b) (a) × 0.75 (千円未満切り捨て)
(3) 補助上限額	円 (c) 別表①～②に応じた上限額を記載
(4) 補助金交付申請額	円 (b) と (c) で金額が低い方
(5) 補助事業完了予定日	年 月 日

変更後

(1) 補助対象経費	円 (a)
(2) (1) × 3 / 4	円 (b) (a) × 0.75 (千円未満切り捨て)
(3) 補助上限額	円 (c) 別表①～②に応じた上限額を記載
(4) 補助金交付申請額	円 (b) と (c) で金額が低い方
(5) 補助事業完了予定日	年 月 日

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

(様式第5)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金事故報告書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第11条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1 事故の原因及び内容

2 事故に係る金額 円

3 事故に対して採った措置

4 補助事業の遂行及び完了の予定

(様式第6)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金状況報告書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の遂行状況

2 補助対象経費の項目別収支概要

(1) 支出計画

支出項目	支出額	備考
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

(2) 収入計画

収入項目	収入額	備考
①令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁 推進事業費補助金	円	
②自己資金	円	
③借入金	円	
④その他 ()	円	
合 計	円	

(様式第7)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金実績報告書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 実施した補助事業の実績

(1) 補助事業の内容

(2) 重点的に実施した事項

(3) 補助事業の効果

2 補助事業の収支表

(1) 支出

支出項目	支出額	備考
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	円	

(2) 収入

収入項目	収入額	備考
①令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁 推進事業費補助金	円	
②自己資金	円	
③借入金	円	
④その他 ()	円	
合 計	円	

添付書類：実施内容がわかる写真（A4サイズの紙に貼付又は印刷）

(様式第8)

番 号
年 月 日

様

熊本県中小企業団体中央会会長

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付確定通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定しました令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金については、令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第14条第1項の規定に基づき、下記のとおりその額を確定しましたので、通知します。

記

- | | | | |
|---|-------|---|---|
| 1 | 交付確定額 | 金 | 円 |
| 2 | 交付決定額 | 金 | 円 |

(様式第9)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金
精算（概算）払請求書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第15条第2項の規定に基づき、
下記のとおり請求します。

記

- 1 精算（概算）払請求金額 円
- 2 概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときのみ記入。）
- 3 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

金融機関名	
支店名	
預金の種別	1. 普通 2. 当座
口座番号	
口座名義人	フリガナ

※ 注意事項

- 通帳のおモテ面、通帳を開いた1・2ページ目の両方の写しを添付してください。
- 振込先の口座は、申請者本人の口座に限ります。

(様式第10)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---|---|
| 1 補助金額（交付要項第14条第1項による額の確定額） | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

(様式第 1 1)

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限 期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格等が単価 50 万円以上の機械、器具、備品等とする。
- 2 財産名の区分は、(ア)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(イ)無形資産、(ウ)その他の物件とする。
- 3 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 4 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 5 処分制限期間は、要項第 19 条第 2 項に定める期間を記載すること。

(様式第12)

番 号
年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金 財産処分承認申請書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第19条第3項の規定に基づき、
下記のとおり申請します。

記

1 処分の内容

(1) 処分する財産名等 (別紙) ※取得財産等管理台帳の該当財産部分抜粋等

(2) 処分の内容 (有償・無償の別も記載のこと。) 及び処分予定日
処分の相手方 (住所、氏名又は名称、使用の目的等)

2 処分理由

(様式第13)

年 月 日

熊本県中小企業団体中央会会長 様

所在地	〒
事業者名	
代表者職・氏名	印

年度産業財産権等取得等届出書

令和4年度熊本県中小企業者価格転嫁推進事業費補助金交付要項第20条の規定に基づき、下記のとおり産業財産権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので届け出ます。

記

- 1 産業財産権等の種類及び番号
- 2 産業財産権等の内容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）